

「小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」の推進について

1. 「小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」について

- ◆ 当該計画は、少子高齢化や教育施設の老朽化等の課題に対して、より良い教育環境を整備し、魅力ある学校園づくりを推進するため、市民や保護者の代表をはじめ学識経験者などで構成される小中学校及び幼稚園整理統合審議会の答申を踏まえ、平成18年11月に、集団の力を生かす教育と、より効率的・効果的で安心安全な学校園運営をめざし、指導体制や施設・設備の充実を図ることを目的として策定した。

2. 「小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」の進捗状況等について

- ◆ 策定後、平成19年4月に尾崎・西鳥取・福島幼稚園、翌平成20年4月には下荘・舞・はつめ幼稚園の統廃合をそれぞれ行い、また平成19年度には小中学校施設の耐震化優先度調査及び鳥取中学校、尾崎幼稚園の耐震度調査を実施するなど、計画の推進に努めてきた。
- ◆ その状況下において、平成20年6月に国の「地震防災対策特別措置法の一部改正」通知を受け、避難所等に指定されている小中学校施設について、子どもたちの安心安全な教育環境を確保することを最優先に、統合に関しては一時留保して、耐震化に取り組むこととした。
- ◆ 具体的には平成21年度～22年度に耐震診断を実施し、平成22年度には診断の結果、大規模な地震に対して倒壊又は崩壊する危険性が高いとされているI s値0.3未満の建物の耐震工事に着手して、平成23年度末で耐震工事が終了する予定となった。
- ◆ 一方、適正規模化（整理統合）の取り組みに関しては、特に施設状況（診断結果等で校舎として使用禁止する建物があることなど）や将来児童数の動向などから早急に教育環境改善を図ることが必要と判断した、尾崎小学校と福島小学校の統合計画について、平成25年4月の統合に向けて平成22年度より保護者や地域住民の方々へ説明をはじめ、平成23年度には統合準備会を設置し、諸準備を進めている。
- ◆ なお、平成18年11月に策定した時点の児童・生徒数等の動向については、ほとんどの学校で少子化の影響による児童・生徒数の減少傾向が依然として続いている状況で、約5年が経過した現状においても、当該計画の方針に大きな変更を要する状況ではない。

3. 今後の施設整備等について

- ◆ I s 値 0. 3 未満の耐震工事に引き続き、I s 値 0. 3～0. 7 未満の小中学校施設の耐震整備等について、計画的に設計・工事を行っていくこととして、平成 24 年度からの整備スケジュールを主とした計画の一部見直しを行うものである。
- ◆ 整備目標年次として、昨今の大規模災害への対応を重点課題として捉え、地震防災緊急事業 5 年計画（～H 27 年度）や国の補助金制度を活用することを勘案して、概ね直近 5 年の短期整備目標を主として設定した。
- ◆ また、現計画で位置づけられている整理統合対象校及び統合の組合せに基づき、具体的に取り組んでいる尾崎小・福島小を除く整理統合の対象校について、耐震化の年次計画の検討と併せて統合目標時期等の検討を行った。

4. 添付資料

資料一 1 小中学校・幼稚園整備年次計画表

資料一 2 小中学校整理統合対象校の取り組み状況等

【小中学校・幼稚園整備年次計画表】

【小学校】	建築年数	経過年数	Is値	耐震性能	これまでの取組み経過				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考
					H19	H20	H21	H22	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(統合対象校)																					
尾小	耐震	S31	55	—	有(屋体、校舎)	耐震診断															
				(0.45)	無(Is値0.3~0.7の校舎)																統廃合により校舎の耐震工事は実施しない
福小	耐震、大規模	S54	32	0.45	無(Is値0.3~0.7の屋体、校舎)	耐震診断															
																					統廃合により校舎の耐震工事は実施しない
																					統合目標(H25.4)
朝小	耐震、大規模	S53	31	0.45	無(Is値0.3~0.7の屋体、校舎)	耐震診断															
																					屋体の耐震化等
																					校舎の耐震化等
																					統合目標(H28.4)
分校	耐震	S45	41	—	有(屋体、校舎)	耐震診断															
下小	耐震	S44	42	—	有(屋体、校舎)	耐震診断															
				(0.38)	無(Is値0.3~0.7の校舎)																統廃合により校舎の耐震工事は実施しない
箱小	耐震、大規模	S57	29	—	有(耐震不要)																
																					統合目標(H28.4)
波小	耐震、大規模	S49	37	—	有(屋体)	耐震診断															
				0.51	無(Is値0.3~0.7の校舎)																
																					統合目標(H29.4)
東小	耐震	S30	56	—	有(屋体)	耐震診断															
				(0.30)	無(Is値0.3~0.7の校舎)																
																					統廃合により校舎の耐震工事は実施しない
西小	(校舎)耐震、大規模	S43	43	0.30	無(Is値0.3~0.7の校舎)	耐震診断															
	(屋体)大規模	H7	16	—	有(耐震不要)																
舞小	耐震、大規模	S50	36	—	有(屋体)	耐震診断															
				0.42	無(Is値0.3~0.7の校舎)																
上小	(校舎)耐震、大規模	S56	30	0.54	無(Is値0.3~0.7の校舎)	耐震診断															
	(屋体)大規模	S57	29	—	有(屋体)																
桃小	大規模	H8	15	—	有(屋体、校舎)																

【中学校】	建築年数	経過年数	Is値	耐震性能	これまでの取組み経過				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考
					H19	H20	H21	H22	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
鳥取中	新築(改築)	H22	1	—	有(耐震不要)	耐震診断															
																					統合目標(H32.4)
尾崎中	耐震	S53	33	—	有(屋体)	耐震診断															
				(0.65)	無(校舎)																統廃合により校舎の耐震工事は実施しない
貝掛中	耐震、大規模	S50	36	—	有(屋体、下足室)	耐震診断															
				0.32	無(Is値0.3~0.7の校舎)																
鳥取東中	大規模	S60	26	—	有(耐震不要)																
飯の峯中	大規模	H8	15	—	有(耐震不要)																

【幼稚園】	建築年数	経過年数	Is値	耐震性能	これまでの取組み経過				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考
					H19	H20	H21	H22	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
尾崎幼	福、西、尾統合(H19.4)																				
	新築計画	S41	45	未	無(診断未実施)	耐震診断															H19耐震診断実施(建替に伴う補助制度適用は遊戯室のみ、園舎は対象外)
まい幼	下、はつめ、まい統合(H20.4)																				
	(まい)	S50	36	—	有(耐震化済)																
はあとり幼	はあとり、朝日統合																				
	(はあとり)	S49	37	未	無(診断未実施)	耐震診断															⇒小中学校施設の耐震化等の進捗状況等を踏まえつつ検討していく
	(朝日)	S53	33																		

【備考】本計画は、今後の国の動向等により適宜見直すことがある。

-  : 工事済(予定含)
-  : 設計、工事の期間
-  : 統合開始時期

建築年数: 施設内で最も古い施設の建築年数
 経過年数: 施設内で最も古い施設の経過年数
 Is値: 施設内で最も低い数値

小中学校整理統合対象校の取り組み状況等

【小学校（4組）】

尾崎小学校 福島小学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 尾崎小学校について、耐震診断結果で補強困難な校舎について教室棟として使用禁止し、その他の校舎に機能移転、集約するなどして、最低限の教育環境は確保しているが、このような状況をできるだけ早期に解消して、子どもたちにとってより望ましい教育環境で学校生活を送ることが最善としたこと。 ● 尾崎小学校について、H18.11策定時より適正規模基準から外れた学校であったが、H23.5.1現在においても児童数の減少化は進行中であること。（6学年のうち全て単一学級。但し5年生は弾力的運用により2学級となっている） ● 統合場所である福島小学校について、H18.11策定時は適正規模基準内の学校であったが、児童数の減少がより進行し、H23.5.1現在で適正規模から外れた学校となったこと。（6学年のうち2学年で単一学級） ● 以上より、耐震化ならびに教育環境改善を早急に行う小中学校で最初の統合計画として、平成25年4月を統合目標に取り組んでいる。
朝日小学校 山中分校	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合場所である朝日小学校の耐震化が必要であること。 ● 児童数の減少化も両校で進行しており、特に山中分校では複式学級でも1, 2年生で1名、3, 4年生で8名と今後2, 3年程は同様な教育環境での学校規模となる。 ● 以上より、耐震化及び教育環境改善を早期に取り組むものである。
下荘小学校 箱作小学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 下荘小学校について、H18.11策定時より適正規模基準から外れた学校であったが、H23.5.1現在においても児童数の減少化は進行中であり、適正規模基準から外れた状況である。（6学年全て単一学級。） ● 統合場所である箱作小学校について、H18.11策定時は、適正規模基準内の学校であったが、児童数の減少がより進行し、H23.5.1現在で適正規模から外れた学校となったこと。（6学年のうち1学年で単一学級） ● 箱作小学校は新耐震基準で建てられた建物で耐震化は不要であるが、下荘、箱作両校が適正規模から外れた学校となっていることから、早期に適正規模化を図るべく取り組むものである。
東鳥取小学校 波太小学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合場所である波太小学校の耐震化が必要であること。 ● 児童数の減少化も両校で進行しており、特に波太小学校は依然として全ての学年で単一学級の学校規模で早期に適正規模化を図るべく統合に取り組むものである。 ● 他の統合対象校と大きな違いは、統合により廃校予定の学校が全て単一学級化等の課題があるのに対して、東鳥取小学校は児童数の減少はあるものの、適正規模基準内の学校である。ただし、施設の老朽化や敷地の狭さなどの課題に対しては改善する必要がある。 ● 以上より、適正規模化を図る必要はあるものの、他の統合対象校がより教育環境の改善を図る優先度が高いと考え、小学校の統合時期については、平成29年4月の統合目標として取り組むことが最善と考える。

【中学校（1組）】

鳥取中学校 尾崎中学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年実施の鳥取中学校建替工事にあたっては、将来の増築スペースは確保しつつも、統合を一時留保して、耐震化推進を最優先に進めてきたこと。 ● 鳥取中学校区内の小学校（西鳥取小、波太小、上荘小）のうち、波太小学校と中学校区の違う鳥取東中学校区内の東鳥取小学校との統合の進捗状況をもって、校区内の生徒数がある程度確定し、統合後の校舎増築の有無など、教育環境改善の具体的内容が固まること。 ● 以上より平成29年4月の約3年後の平成32年4月を統合目標とした。
----------------	--

【統合検討対象校】

西鳥取小学校 舞 小学校	<ul style="list-style-type: none"> ● H23.5.1現在もH18.11時と同様に西鳥取小は適正規模から外れた施設として継続している。 ● 将来の統合検討の対象施設に変更はなく、特に統合場所について、通学距離の課題も含め慎重に検討を行う必要がある。 ● 以上より、既統合計画の統合対象施設を最優先で取り組みながら、現統合計画の進捗状況や児童数の動向などに注視していく。
-----------------	--